

## Q 住宅開発緩和制度について

**A** 当町での制度適用は非常に難しい

**問** 都市計画法等の改正により、市街化調整区域での住宅開発が緩和となったと聞くが当町ではどうか。

**町長** この制度を進めるには県の審査会の同意が必要である。そのためには、集落の一部が市街化区域から1キロメートル以内であることなどの5つの条件をクリアしなければならない。当町では非常に難しい状況

にある。

## Q コンビニでの証明書の交付について

**A** 近隣市町の動向を見ていく

**問** 東京都三鷹市などではコンビニエンスストア内で

**問** 農村集落の活性化のため、また、農家の空き家や遊休農地解消するために、これらの利活用が必要では。

**町長** 町内には二十七戸の空き家があるが、それぞれ個人財産でもあり、今後その利活用については慎重に検討をしたい。

住民票、印鑑登録証明書を受け取れるサービスを始めた。聞くが町の考えは。

**町長** このサービスは昨年度のテストケースとしてスタートした。まだ、どのくらい費用がかかるかなど不明な点があるので、国や近隣市町の動向をよく見極めて検討する。

## Q 新型インフルエンザの広報について

**A** 全戸配付のチラシで周知した

**問** 今は沈静化しているが昨年5月発生当初は、国民に恐怖感を与えた。5月の広報くみ以降10月までの間、インフルエンザの状況を町民に対して詳しく説明することはできなかったか。

**町長** 町民への周知については、タイムリーな情報提供が必要ことから広報紙よりちらしの全戸配付を基本に5月から1月まで7回対応した。内容は、国、県の要請による相談窓口、感染防止、感染拡大対策の周知など。1月からはワクチン接種の情報提供が主であった。

把握するため国では約5000の定点医療機関・県では80の医療機関で患者数を調査しているが、市町村ごとには調べていない。

**問** 今後の対応策は。  
**町長** 国内での流行をみると感染力は強いが、その毒性はそれほど強いものではなく、季節性インフルエンザとそれほど違うものではない。また、ワクチンなども、現在、相当出回ってきた。特に新型のインフルエンザということで、今まで以上のことをやる必要はないと考えている。

**問** 新型インフルエンザにり思された方は町内ではどれ位いるのか。

**保健福祉課長** 流行状況を



志村良男議員